

<質問1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

○賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

過去の重大事故や災害の初動で政府が「情報を隠す・軽く見せる」ことで対応が遅れたケース（例：原発事故、感染症拡大）を社民党は指摘・批判してきました。事態室の情報集約や現場連携の不備、国民への説明不足が問題とされ、それらの教訓を活かすための法整備・組織改革の必要性を、社民党はこれまでも訴えてきました。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ 指揮命令系統の効率化
- ・ ○省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ 人員体制の強化
- ・ ○その他（現場視点・住民目線の危機管理）

その理由

危機管理は「住民目線」でなければならないと考えます。危機発生時、中央省庁の論理ではなく、住民の不安・現場の切実なニーズに立脚した現場に即した適切な支援・指示を出せるかが問われます。「自治体からの支援要請に迅速に応じる体制づくり」や「避難行動支援・福祉避難所の即応体制」など現場主義の危機管理体制を重視すべきです。

<質問2> 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害時における「温かく、栄養バランスの取れた食事」の安定的な提供は人道的かつ基本的人権に関わる問題ととらえています。（福島瑞穂党首は能登半島地震の現地視察後、「避難所で温かい食事すらままならないのは人権問題だ」と国会で発言しています）

「食」は命と尊厳の源——最低限の人道支援の柱です。被災者が避難生活を送るうえで、単なる「カロリー確保」ではなく、「心と体を支える食の質」が重要だと考えています。特に高齢者や子ども、病人など要配慮者への栄養支援が極めて重要であるとこれまでも強調してきました。

自衛隊・民間業者・ボランティアなどによる「炊き出し支援ネットワーク」の常設化と訓練・費用補助を提案してきました。また、栄養士・調理師の災害派遣体制の整備（管理栄養士・保健師を地域単位で登録・訓練し、避難所で献立づくり・配食指導を行う体制を整える。）や給食センター・公立施設の災害対応拠点化（学校給食センターや自治体調理施設を災害時の「炊き出しベース」として位置づけ、非常時でも温かい食事を供給できる体制整備を促進）そして福祉避難所での食支援体制強化（高齢者・障がい者向け福祉避難所に特別食の調達・配送体制を国が財政支援付きで構築する）などを国に提案するなどして、要望してきました。

<質問3> 「国家財政の見える化」について

① 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

歴代の自公政権が、未だに予算根拠も示さないまま国会や国民の理解も得ないまま崩壊的進めてきた「複数年度契約による防衛予算の柔軟化」という事実上の「複数年度予算制度」の導入によって、国会の毎年の予算審議・チェック機能が弱まり、財政運営が行政（内閣）主導で不透明になり、財政規律を失わせてしまったことなどを「財政民主主義の後退（破壊）」と捉えています。「国会が主権者である国民の負託を受けて毎年予算を審議する意義が軽視される制度」でもあり、社民党は強く反対するものです。

② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

独立財政機関とは、政府から独立して財政の健全性や中立性を監視する機関（例：国会直属の財政評価機関）ということですが、こうした機関が設置された場合に、財政政策が「経済学者や官僚による technocracy（技術官僚主義）」に偏り、国会や市民の意思が届かない形で歳出抑制が進んでしまわないか、社民党としては疑念と警戒感を禁じえません。「財政規律」一辺倒では、福祉・雇用の切り捨てにつながってしまう恐れがあります。実際、莫大な防衛予算を優先させ他の予算配分の抑制や調整をはかってきているのが、昨今の自公政権です。独立財政機関がIMF型・新自由主義的な視点に基づいて、財政再建（至上主義）を優先するあまり、社会保障・教育・福祉予算が「非効率」と判断されて今以上に切り捨てられ、削減対象になることを危惧します。政府は、すでに社会保障費の一律的な削減を行ってきた経緯もあるため、決して杞憂ではなく、非常にリアリティの高い話です。

政府の財政運営が不透明になっていることは問題であると考えますが、解決策としては「国会の監視機能を強化することが本筋」と社民党は考えており、独立財政機関を「国民の代表機関である国会を補完するものとしてではなく、代替してしまうような形」には断固反対です。財政運営の監視・透明化は必要だが、民主的統制が前提となるものでなければなりません。

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

☐ **賛成** ・ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

複雑で専門的な財政資料を、誰でも理解しやすい形式（グラフ・チャート・インタラクティブなダッシュボード）で公開することを支持します。国・地方・基金・特別会計など、全体像を俯瞰できる設計が必要と考えます。国民が財政の使途を理解し、政策判断に参加するためには、「予算・決算・執行状況」のリアルタイムでの可視化が必要。特に「防衛費の急増」「社会保障費の抑制」など重要テーマにおいて、透明性と説明責任を果たす手段として活用できると考えます。ITを活用したダッシュボード公開は、単なる資料提供ではなく、ICTによる「開かれた政府」「オープンガバメント」として位置づけています。民間や自治体との連携も含めた、「参加型ガバナンス」を支える仕組みとして評価します。財政支出の偏り（例：大企業や富裕層への優遇）を国民が把握し、格差・不公正の是正を求める根拠とするためのツールとしての必

要です。財政の「透明性」は、税の使途に対する納得感と信頼の土台とすなければなりません。

そして、ダッシュボード形式の情報公開以外にも「予算資料や決算書を、市民がアクセスしやすく、かつ多様な視点で閲覧・比較できるよう整備を進めるべき」と社民党は国会で主張してきました。地方自治体での「市民参加型予算制度」「ビジュアル財政白書」などにおける導入事例も評価し、国レベルへの応用を社民党は提言しています。

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

社民党は、物価高騰や労働者の可処分所得を増やすために参院選2025年の公約として

- ①食料品消費税ゼロ即時実現
- ②最低賃金全国一律1500円の早期実現
- ③社会保険料の労働者負担を半減へ

を掲げました。

日本世帯のエンゲル係数は28.3%。先進国で最高です。特に低所得世帯や生活困窮世帯ほど増える食費負担の家計へのダメージは深刻です。社民党は、ただちに食料品消費税ゼロを実現します。野党が力を合わせれば、必ず実現します。

「食料品の消費税 ゼロ」は即時、かつ恒久的に実施すべきと考えています。命をつなぐ食料品には課税しない方針です。世界でも多くの国が「ゼロ税率や非課税」としています。財源は約4.8兆円必要ですが、防衛予算の削減、法人税引上げや優遇税制の見直し、所得税の累進課税強化、内部留保金への課税などでねん出できます。

さらに、トランプ関税で日本の雇用に深刻な影響が出た場合は、3年間 消費税ゼロを断行し内需拡大を図ります。使い途のない大企業の内部留保金が601兆円に達しています。大企業に応分の負担を求めます。内部留保金に課税し消費税減税の財源や、中小企業の賃上げ支援の原資にします。

ちなみに601兆円の内部留保金に約4%課税するだけで消費税全額に補填可能、食料品については0.8%課税で賄うことが出来ます。

<質問4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

社民党は、外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」を強化する前にも先にもっとやるべきことがあると考えています。いくら門戸を広げたとしても、現在のような閉鎖的で排他的、人権意識が低く、収容と強制送還を主な機能としていて改悪された入管法や入管組織そのものの抜本的な改革なくして、外国人との多文化共生社会の実現はできないと考えます。

現在の制度では、入管当局の判断のみで外国人を長期収容できる仕組みになっており、裁判所の許可が不要で問題であるため収容の決定に裁判所の許可を義務付ける制度の導入を求めています。国連自由権規約委員会などからも、日本の入管制度に対しては「司法の関与が不十分である」との勧告が出されています。国際人権基準に沿った制度改革を進めるべきです。外国人の入管施設での死亡事案や長期収容の問題を受け、収容の必要性や期間の見直し、代替措置の導入も含めた制度改革を提案しています。「収容ありき」で国際的な人権基準上問題の多い現状の入館の対応ではなく、個別の事情に応じた柔軟な対応を求めています。

日本で働く、あるいは働きたい外個人に対して日本人労働者と区別されることなく同等の賃金・労働条件・社会保障へのアクセスを保障されるべきであると考えます。

そして、地域における外個人との共生を実現するためには、外国人を排除するのではなく、地域とともに生活し、共に働く「共生社会」の実現を目指す必要があります。そのための今以上の「教育支援・医療・言語支援・行政サービスの拡充」などが必要であり、インクルーシブな社会の実現に向けて、社民党はこれからも引き続き取り組んでいきます。

<質問5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

社民党は、使用済み核燃料の地層処分（いわゆる最終処分）について反対です。「最終処分」以前に、核のごみを出し続ける原発の廃止と新たな放射性廃棄物を生まない脱原発・原発ゼロ社会を目指すべきです。数万年単位の安全性の保証は科学的に不確実であり、「未来世代に対する無責任なツケ回し」であると考えます。地層処分場の「受け入れ地の選定」も、地域環境への放射能汚染の懸念、安全管理へのリスク面、地域への負担、地域の分断や不公正を生むことなどから反対です。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

政府や電力会社による「地域への交付金と引き換えの押しつけ」に反対です。原発の利用および核のごみの最終処分について「国民的合意」ないまま、計画を進めることに反対です。拙速な候補地選定や調査の押しつけではなく、透明で民主的な議論と合意形成が必要と考えます。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

核のゴミをこれ以上増やさないとこそが、最優先です。政府がすべての原発を即時停止し、原発ゼロを宣言し、すべての原発の廃炉計画を策定し発表することから、はじめなければ国民の理解や納得は到底得られないでしょう。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

社民党は、火力発電の脱炭素化技術よりも、再生可能エネルギーの導入を最優先して取り組むべきと考えます。2030 年までに石炭火力発電をゼロにし、2050 年までに再生可能エネルギー100%を目指すという目標を社民党として掲げて取り組んでいます。2030年までに2013年比で温室効果ガス排出を60%削減、2050年までに100%削減を目標に掲げています。また、電源構成については2030年までに原子力発電と石炭火力発電をゼロにし、再生可能エネルギーを50%にすることを目指しています。さらに、2050 年までに再生可能エネルギー100%を達成し、脱炭素社会に向けた気候変動対策の強化と持続可能な社会の実現を目指します。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

政治分野における男女共同参画の法制度強化し、2018 年施行の「政治分野における男女共同参画推進法」を改正し、努力義務から「法的拘束力のある義務」に格上げすることが必要と考えて取り組んでいます。また、クォータ制度を導入して女性の政治参画を推進するなど、ジェンダー平等のための制度の整備をはかります。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か**

日本は、世界経済フォーラムが男女の格差を数値化した「ジェンダーギャップ指数」の値で世界118位（148カ国中）、G7の最下位という恥ずかしい状況です。男女の格差を是正します。すべての女性の人権が尊重され、安心・自立して暮らせる社会を目指します。先の今回で、選択的夫婦別姓法案が自公政権と一部の野党（日本維新）などの反対で法制化に至らなかったことなどからも分かるように、OECD 先進諸国では当たり前の男女平等やジェンダー平等が日本では、家父長的価値観に固執する一部の勢力による妨害などで半世紀以上、停滞してきたのが主な原因です。次の国会に継続審議となった選択的夫婦別姓法案を先ずは成立させることが必要であり、社民党は取り組んでいきます。

以 上